

ユニオンファンド 月次レポート

第 102 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2017年5月10日作成

MONTHLY TOPIC

新興国を取り巻く環境は徐々に改善

苦節 5 年

○長期での財産づくりには株式投資が向いている。

○株価が長期的に上昇してきたのは、経済や企業業績が拡大し続けたからなので、今後も成長力の高い国・地域・企業を重視する。

これはユニオンファンドの運用の柱となっている考え方です。投資部分のだいたい半分が新興国の企業となっていますが（P2 左下の円グラフをご参照ください）、これは新興国とそこで事業を営む企業の長期的な成長性に期待してのことです。

ただ、新興国重視がいつもうまくいくとは限りません。実際、過去 5～6 年は逆風が吹いた時期でした。基準価額は設定来でみて年率+10%（複利）と大きく値上がりしており、決して恥ずかしい結果ではありません。しかし、先進国株（特にアメリカ株）は新興国株よりもここ数年は上昇率が大きかったですし、為替相場を見ても新興国通貨は軟調続きでした。問題は、今後もこうした状況が続くかどうかです。

新興国への風向きは変わりつつある

新興国の株価と為替がいまひとつ冴えなかったのは、以下のような複合的な理由によるものだったと見ています。

①ギリシャの財政危機をきっかけに主要国で緊縮財政が支配的となり、それが世界経済にマイナスに働いたこと（新興国から先進国への輸出も鈍化）、②リーマンショック後の金融規制強化や欧州金融危機によって対外貸出が鈍化したこと（新興国向け融資には貸しはがしの動きも）、③中国の成長が鈍化したこと（中国向け輸出が伸びず商品市況も悪化）などです。さらに 2013 年頃からは、④米国の金融政策が緩和の縮小へと方向転換し始めたこと（米金利の上昇期待によるドル買い・新興国通貨売り）も響きました。これだけマイナス要素が揃いますと成長率が鈍化し、株価と為替も不調となるのは仕方のないところだと思います。

しかしこうした状況は変わりつつあります。①の財政は、緊縮し過ぎたことへ反省からわずかながらも拡大の方向にありますし、②の金融問題もほぼ峠を越えています。④は、すでに利上げを 3 回行いましたが、急ピッチの引き締めはなさそうです。③は今後も続くでしょうが、注目したいのは、現在も③、④が続いているにもかかわらず、新興国の株価と為替が底打ちしていることです。このことは、新興国への人気がすでに十分離散し、これ以上売る人がそれほど残っていないことを示唆していると思います。

さらに、各種国際機関による世界経済の見通しが改善していることは大きなプラス要素です。新興国自身の成長率も、リーマンショック後は先進国に追い上げられていましたが、再び差を広げると見られています。株式・為替市場でも、新興国の高い成長力は今後徐々に見直されていくものと思っています。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2017年4月28日現在)

基準価額	
23,055 円	
純資産総額	
51 億 10 百万円	
期間別騰落率(%)	
1 ヶ月	1.51%
6 ヶ月	12.90%
1 年	15.55%
3 年	23.57%
5 年	77.54%
設定来	130.55%

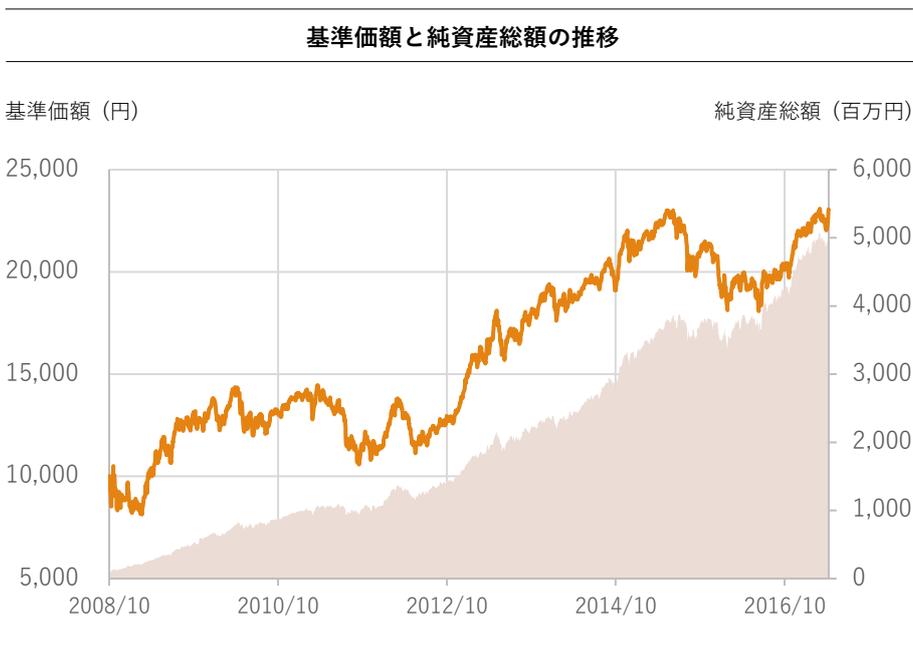
複利年率(%)	
10.29%	

*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2017年3月31日現在)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	年間騰落率(%) ※
さわかみファンド	日本	7.0%	0.1%
キャピタルF	欧米	14.2%	1.8%
ハリスF	欧米	22.0%	3.4%
コムジェストF	新興国	38.0%	1.6%
現金等	-	18.7%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2017年4月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

北朝鮮問題やフランス大統領選挙を巡って不透明感が広がったことから、世界の株価は月の半ばにかけて軟調に推移し、為替市場ではリスク回避的な円高が進みました。しかし、北朝鮮の動きは限定的なものにとどまり、フランス大統領選挙の1回目の投票も事前予想どおりだったことから、月の後半は株価が反発する展開となりました。

フランス大統領選挙は、中道派のマクロン候補と極右のルペン候補が1、2位を占め、5月7日に決選投票が行われることとなりましたが、支持率はマクロン候補が約6割に達し、EU離脱や移民排斥などを主張してきたルペン候補が4割前後でその後も推移しました。このため決選投票での番狂わせを警戒する見方は後退し、株価を押し上げた格好です。

一方、北朝鮮問題は、米朝双方が依然として表向き強硬姿勢を崩しておらず、危機が去ったとは言えませんが、一時に比べ一触即発の警戒ムードは弱まりました。

米国ではハイテク株の比率が高い Nasdaq 総合指数が史上最高値を更新したほか、欧州主要国の株価も、ポンド反発が嫌気された英国を除き総じて好調でした。政治的・地政学的なリスクが後退したことで、好調な景気・企業業績が評価され直したものと思われます。

為替市場でも、前半はリスクを警戒して円を買い戻す動きが強かったものの、後半は円とドルが弱めで推移し、ユーロが強い展開となりました。

ユニオンファンドに組み入れている4本のファンドは、市場の好調を受けてすべて値上がりしました。特にハリスFは銘柄選択が奏功し、市場の動きを大きく上回りました。このほか、前月好調だった反動でもたついたさわかみFを除き、市場の動きを上回りました。

運用の状況

4月は買い付けを見送りました。月末時点の組入比率は81.3%で、3月末とほぼ同水準を維持しています。

今後の見通しと運用方針

世界経済は徐々に改善ピッチを速めています。利上げが続く米国に加え、欧州でも金融緩和の規模を縮小する動きが始まりつつあり、注意して見ていますが、景気や株価にただちに決定的な悪影響をもたらすほどではまだないと判断しています。米国では利上げの影響で自動車ローンの延滞が増加しているものの、住宅市場は堅調です。業績拡大を支えにますます良好な市場環境が続くものと見ています。

欧州での政治面の危機はほぼ去ったと思われる半面、北朝鮮問題をはじめ地政学的リスクは残っていますし、何か起きて市場がびくつくことはこれからも当然あるでしょう。しかし、そうした局面はあっても長く続くものではないと考えています。相場の下落場面での買い増しを続ける方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移 <ユニオンファンドの設定日を 10,000 として表示>



組入銘柄トップ 10

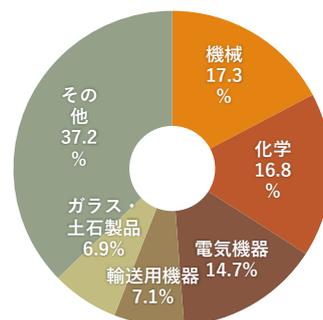
組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 プリチストン	4.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
2 日本電産	3.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
3 ダイキン工業	3.3%	日本	機械	エアコン世界首位
4 花王	3.2%	日本	化学	トイレ紙首位
5 TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器首位
6 信越化学工業	2.8%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
7 国際石油開発帝石	2.6%	日本	鉱業	石油メジャー
8 浜松ホトニクス	2.5%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
9 トヨタ自動車	2.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 テルモ	2.0%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
上位 10 銘柄	30.1%		現金等	13.0%

※ 業種：東証 33 業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017 年 4 月末現在>

国別構成比



業種別構成比



キャピタル F (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラス Z)

基準価額の推移 <ユニオンファンドの設定日を 10,000 として表示>

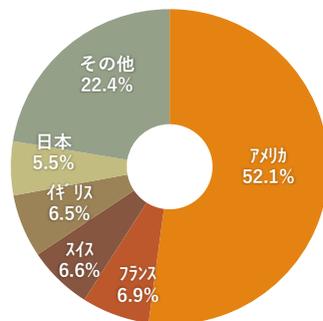


組入銘柄トップ 10

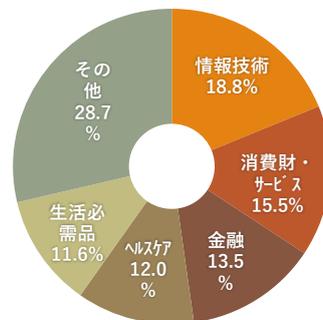
組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Incyte	2.7%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バリエーション
2 Microsoft	2.5%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
3 Alphabet	2.3%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
4 TSMC	2.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
5 ASML	2.2%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
6 Visa	2.1%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
7 CME	1.7%	アメリカ	金融	先物等の国際的取引所
8 AIA	1.7%	香港	金融	生保・金融サービス
9 Amazon	1.7%	アメリカ	一般消費財	EC サイト、ウェブ サービス
10 LafargeHolcim	1.5%	スイス	素材	セメント世界一
上位 10 銘柄	20.5%		現金等	5.8%

※ 業種：MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017 年 3 月末現在>

国別構成比



業種別構成比



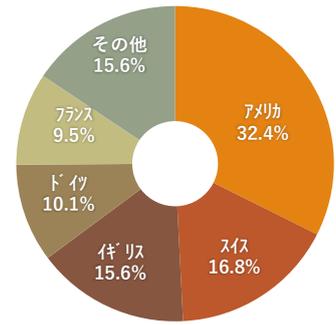
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ハリス F (ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007)

基準価額の推移 (分配金込み)の推移 <ユニオンファンドの設定日を 10,000 として表示>



国別構成比 (マザーファンド)



組入銘柄トップ 10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 GLENCORE	5.2%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
2 BNP PARIBAS	5.1%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 ALLIANZ	5.0%	ドイツ	保険	総合保険大手
4 CNH INDUSTRIAL	5.0%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
5 CREDIT SUISSE	4.8%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
6 DAIMLER	4.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
7 GENERAL MOTORS	3.7%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ 3 の一角
8 JULIUS BAER	3.6%	スイス	各種金融	プライベートバンク
9 GRUPO TELEVISIA	3.5%	メキシコ	メディア	放送局
10 WELLS FARGO	3.1%	アメリカ	銀行	金融大手
上位 10 銘柄	43.6%		現金等	4.6%

業種別構成比 (マザーファンド)



※ 業種：MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率

<2017 年 3 月末現在>

コムジェスト F (ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA)

基準価額の推移 (分配金込み)の推移 <ユニオンファンドの設定日を 10,000 として表示>



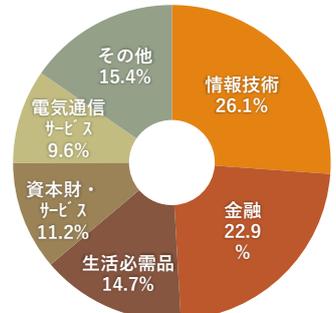
国別構成比 (マザーファンド)



組入銘柄トップ 10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC	4.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 CHINA LIFE	4.6%	中国	金融	生保
3 POWER GRID OF INDIA	4.0%	インド	公益事業	電力関連 (送電網)
4 NETEASE ADR	4.0%	中国	情報技術	オンラインゲーム
5 MTN	3.5%	南アフリカ	電気通信サービス	携帯電話
6 SAMSUNG LIFE	3.5%	韓国	金融	生保
7 INFOSYS ADR	3.2%	インド	情報技術	IT ソフト総合サービス
8 SANLAM	2.9%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
9 BB SEGURIDADE	2.9%	ブラジル	金融	保険大手
10 INNER MONGOLIA YILI	2.9%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
上位 10 銘柄	36.4%		現金等	2.5%

業種別構成比 (マザーファンド)



※ 業種：MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率

<2017 年 4 月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

未成年のお客様の定期定額購入について

未成年のお客様が定期定額購入をご利用いただく場合、毎月 3,000 円から始めることができます。お子様の教育費や将来の資産形成のために、毎月コツコツ積立投資を始められてはいかがでしょうか？口座開設資料のご請求は、弊社ホームページまたは業務管理部（TEL:0263-38-0725）で承っております。

【定期定額購入サービス新規お申込み時】

- ◎ お申込みされるお客様が未成年である場合は、3,000 円以上 1 円単位 でご指定いただけます。
- ◎ 自動引落としにご指定いただける金融機関の口座は、ご本人様（お子様）名義のものに限ります。

【引落とし金額の変更について】

定期定額購入開始時に未成年であったお客様が、成人された後に引落とし金額を変更される場合、変更後の金額は 10,000 円以上 1 円単位でご指定いただけます。*

* 成人された後に引落とし金額を変更されるまでは、未成年時にご指定された金額でのご購入となります。

定期定額購入の引落しができなかった場合について

引落先金融機関の口座の「残高不足」等で引落しができなかった場合、当月の定期定額購入は行われず、また翌月以降も通常通りのご指定金額での引落としとなります（引落しできなかった分を翌月まとめて引落しすることはできません。）。

引落しできなかった分の購入を希望される場合は、「スポット購入」による方法でご購入ください。

なお、定期定額購入と同じタイミングでの購入を希望される場合は、当月の引落日より 6 営業日後の日に購入される金額をお客様ごとに専用の「ファンド購入用振込先口座」へお振込みください。

引落日等、各月の詳しい情報は、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

※ スポット購入の振込手数料は、お客様にご負担いただいております。

※ スポット購入の「ファンド購入用振込先口座」につきましては、口座開設の際に弊社より簡易書留郵便にてお送りしております「総合取引口座【新規】お客さま控え」に記載されております。

（お客さま控えの再発行を希望される場合は、弊社業務管理部までご連絡ください。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 金 信託財産留保金はありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。
[*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]
* 『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた率です。
目安であり、組入状況により変動します。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます)

※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。